



HINO REPORT

(第102回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第102期 報 告 書

2013年4月1日から2014年3月31日まで



目 次

株主のみなさまへ	(ご参考)
事業報告 1	会社概要／株式の状況... 21
連結計算書類等 12	株主メモ 22
計算書類等 16	トピックス 23

日野自動車株式会社

証券コード 7205

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここに第102期（平成25年度）の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

平成25年度につきましては、国内市場の底堅い需要に加え、海外についても堅調に台数を伸ばし、売上台数は16万4千台と過去最高となりました。そして、為替による恩恵もあいまって、連結売上高は1兆6,996億円、連結営業利益は1,122億円、当期純利益は891億円といずれも過去最高となり、年度はじめに掲げた目標も達成することができました。

株主のみなさまへの期末配当につきましては、1株につき20円（中間配当18円をあわせ平成25年度の配当は1株につき38円）とさせていただきます。第102回の定時株主総会でご提案いたしたいと存じます。

平成26年度は、当社の基盤市場であるタイなどの新興国における経済成長の伸びが力強さを欠くことに加え、各国メーカー勢が当社の基盤市場へ参入するなど、グローバルでの競争は益々厳しいものになっていくことが必至です。国内市場におきましても、消費税増税後の需要動向を注意深く見ていく必要があります。当社は、このような厳しい経営環境も“ピンチをチャンスに”と捉え、日野グループ各事業体の連結で安定的な収益を上げられるよう、より強い経営基盤づくりを目指してまいります。

また、当社は持続的な成長に向けて、お客様に選ばれるHINOであり続けるための活動を更に深化させてまいります。具体的には、各国のお客様のニーズに適合する“良い商品”をつくり、ダントツな整備力と迅速な補給部品の供給などによる“良いサービス”で、お客様の求める価値（車両稼働時間の最大化、維持費用の最小化）を世界各国のお客様にお届けしてまいります。さらには、お客様の事業運営へのサポート（お役立ち活動）や車両のリセールバリューの向上などの活動も進め、お客様とともに歩み、お客様とともに成長を図ってまいりたいと存じます。



取締役社長

市橋 保彦

そして、持続的成長に向けて、日野グループの企業活動を支える普遍的な取り組み、すなわち「安全」「健康」「CSR」「品質」「人材育成」を通じて、健全な企業風土づくりにも継続して取り組み、企業体質の更なる強化を図ってまいります。

当社はこれからも、当社グループの基本理念である『人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する』ことを使命として、お客様や社会のお役に立つ商品、サービスを提供し続けてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月4日

事業報告 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興事業や景気対策による公共投資の増加が底堅い需要を生み出し、緩やかな回復が見られました。世界経済については、米国を中心とした先進国で持ち直しが見られたほか、新興国においては成長ペースの減速は見られるものの引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献すること」を基本理念に掲げ、お客様に選んでいただける商用車メーカーになるために、最適な生産体制で迅速に、お客様のニーズに合った商品を、アフターサービスやお役立ち活動とともに提供する「トータルサポート」に取り組んでまいりました。

生産体制に関しましては、グローバルに最適な生産供給体制の構築に向け取り組んでまいりました。一昨年KD工場が稼働を開始した古河工場（茨城県古河市）においては、平成26年度内の稼働開始に向けてアクスル工場の建設を進めており、平成27年からは段階的に大中型トラック組立工場の稼働を開始し、平成28年には車両組立の主要工程の日野工場からの移転が完了し全面稼働する計画です。海外では、地域中核生産拠点の構築をタイ・インドネシアで進めており、日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社（製造子会社）において小型エンジンの機械加工ラインの設置が完了するなど順調に推進しております。また、一昨年設立した日野モータース マニュファクチャリング マレーシア株式会社（製造子会社）も、本年3月に工場の稼働を開始いたしました。

商品に関しましては、市場ごとに異なるお客様の使用状況やニーズを満たす車両の開発・販売に引き続き努めてまいりました。また、先進の安全技術の開発に積極的に取り組み、衝突被害軽減ブレーキ「プリクラッシュセーフティ」や、車両が走行車線からはみ出すと警報を発する「車線逸脱警報装置」、

ドライバーの閉眼や顔の向きを感知して警報を発する「ドライバーモニター」等をさらに機能向上させ、大型トラック「日野プロフィア」および大型観光バス「日野セレガ」に搭載し発売いたしました。さらに、次世代環境技術の実用化に向けた取り組みも進めており、昨年度からヤマト運輸株式会社と、本年度からは西濃運輸株式会社と協力して、電動（EV）小型トラックを実際の集配業務に使用する実証運行を開始いたしました。平成25年11月に開催された第43回東京モーターショーでは、超低床・排出ガスゼロの小型EVコミュニティバスのコンセプトモデル「日野ポンチョ・ミニ」や、外部給電機能を搭載し災害時には避難所等へ電力供給が可能な「日野メルファ プラグインハイブリッド」などを出展し、環境にやさしい商用車のこれからのあり方を提案いたしました。

お客様へのアフターサービスやお役立ち活動に関しましては、国内では第42回全国販売会社サービス技術コンクールを開催したほか、海外各国においても部品販売部門やサービス部門の技術力を競い合うコンテストを実施するなど、グループを挙げて技術の向上に取り組んでまいりました。また、より良いアフターサービスを提供するための体制の整備にも継続的に努めております。国内における一例としましては、平成25年7月に京都日野自動車株式会社（販売子会社）で本社および整備工場を新設し移転いたしました。国内販売会社で最大級となる新整備工場には、環境に配慮した最新設備を導入し、よりスピーディで質の高いサービスの提供ができる体制となりました。海外におきましては、平成25年8月にアラブ首長国連邦ドバイ首長国に部品デポを新設したことで、中近東地域の多くのお客様への補給部品の大幅な納期短縮と安定供給を可能にいたしました。車両修理等のサービス技術向上を目的として同国内で既に稼働中の中近東研修センターと合わせて、同地域のお客様へのトータルサポートに取り組んでおります。

【販売および生産等の状況】

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は79.9千台と前期に比べ11.4千台（16.6％）の増加、小型トラックの総需要は91.5千台と前期に比べ15.9千台（21.0％）の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、グループ丸となった販売活動の結果、過去最高の36.1％となり、41年間連続して登録台数No.1を堅持いたしました。また、小型トラック市場のシェアは、「日野デュトロ」の積極的な販売活動の結果、過去最高の22.3％を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で52.8千台と

前期に比べ8.8千台（20.0％）増加いたしました。

海外市場につきましても、堅調に売上台数を伸ばしたことにより、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は過去最高の111.3千台と前期に比べ3.2千台（3.0％）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は164.1千台と前期に比べ12.0千台（7.9％）増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の台数が増加した結果、総売上台数は186.6千台と前期に比べ0.8千台（0.4％）増加いたしました。

【損益の状況】

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆6,995億73百万円と前期に比べ1,582億15百万円（10.3％）の増収となりました。損益面では、売上台数が増加したこと、採算改善・原価低減活動の効果および為替円安の影響等により、連結営業利益は1,121億85百万円と前期に比べ470億67百万円（72.3％）の増益、経常利益は1,091億

41百万円と前期に比べ422億18百万円（63.1％）の増益、当期純利益は891億27百万円と前期に比べ414億41百万円（86.9％）の増益となりました。なお、連結売上高および全ての利益段階におきまして、過去最高額を達成することができました。

製品別売上の内訳は次表のとおりであります。

製品別売上の内訳

区 分		台 数		金 額		
		台	前 期 比	百万円	前 期 比	構 成 比
			%		%	%
国 内		52,778	+ 20.0	374,066	+ 18.5	22.0
海 外		111,348	+ 3.0	462,572	+ 15.7	27.2
海 外 生 産 用 部 品		—	—	2,366	△ 48.3	0.1
ト ラ ッ ク ・ バ ス 計		164,126	+ 7.9	839,006	+ 16.5	49.3
ト ヨ タ 向 け 車 両		186,614	+ 0.4	397,020	△ 0.1	23.4
国 内		—	—	55,512	+ 7.9	3.3
海 外		—	—	42,594	+ 31.7	2.5
補 給 部 品 計		—	—	98,106	+ 17.0	5.8
国 内		—	—	151,372	+ 5.5	8.9
海 外		—	—	28,293	+ 5.0	1.7
ト ヨ タ		—	—	185,774	+ 9.4	10.9
そ の 他 計		—	—	365,440	+ 7.4	21.5
合 計		—	—	1,699,573	+ 10.3	100.0

(注) △印は、減少を示します。

2 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力増強対応設備、国内生産体制最適化に向けた工場建設および

海外工場の製造設備を中心に、総額662億4百万円（前期比+32.7%）実施いたしました。

3 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、自己資金に加え、トヨタ自動車株式会社および金融機関よりの借入にて賄いました。なお、当連結会計年度末有利子負債残高は、

短期借入金および長期借入金ともに返済が進み、1,421億15百万円（前期末比252億66百万円減）となりました。

4 対処すべき課題

平成26年度の世界景気は、米国を中心とした先進国においては緩やかな回復が続くと予測され、東南アジアを中心とした新興国においては、これまでに比べ緩やかな成長にとどまることが予測されます。また、原油、原材料等の価格上昇、新興国における市場および為替の動向などの懸念材料が挙げられます。

このような中、当社グループは海外に軸足を置いた成長戦略と他社との競合に勝ち抜くための諸施策を実行し、経営環境の変化に強い企業体質を目指してまいります。具体的な施策は以下のとおりです。

①商品力の強化

当社グループは、商品の品質、耐久性、信頼性の更なる向上に加えて、各国地域市場の特性や用途に応じた適格商品の開発を推進いたします。

環境面においては、各国の排出ガス規制に対応した商品の提供はもちろん、低燃費商品としてハイブリッド車などの開発・普及をさらに推進いたします。安全面では、衝突被害軽減装置などの安全装備の普及促進に努めます。また、将来に向けた先進技術の研究開発を積極的に推進し、技術の蓄積に努めます。

②「ものづくり改革」と生産供給体制の最適化

当社グループは、お客様や社会のニーズに適した商品を、最短のリードタイムでお客様へ提供するために、車の作り方を進化させるとともに、日本国内と海外の役割を見直し、お客様により近い生産拠点を軸に、それぞれの地域のニーズに合った商品の提供に努めます。

③販売・サービス力の強化

当社グループでは、お客様へのトータルサポート提供のため、より良い商品の提供に加え、補給部品の迅速な供給やお役立ち活動などを含めたより良いサービスで、お客様のビジネスを支えることを目指しております。これら「お客様サポート力」の向上により、国内外での当社グループの優位性を強化してまいります。

④信頼される人づくり

当社グループは、お客様に信頼される人材づくりを引き続き推進してまいります。感謝の気持ちや前向きな意欲、最善を尽くす努力を忘れず、お客様にとって頼りになる存在になるべく、グループ一丸となって進めてまいります。

⑤トヨタ事業

トヨタグループの商用車事業の一翼を担う当社グループは、開発、生産、販売面でトヨタ自動車株式会社と連携した取り組みを実施するとともに、引き続きトヨタ自動車株式会社とともに国内外の商用車ニーズを満たすべく努力してまいります。

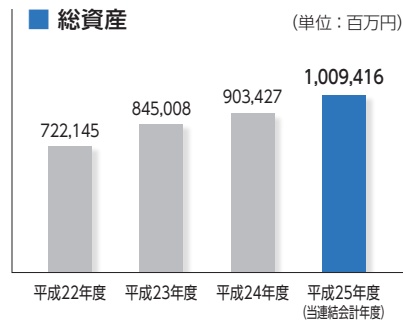
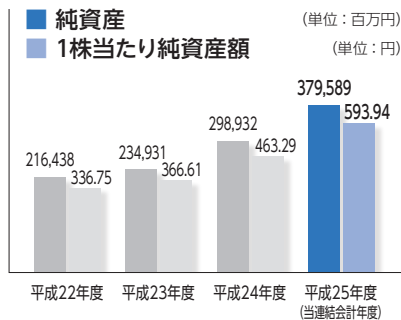
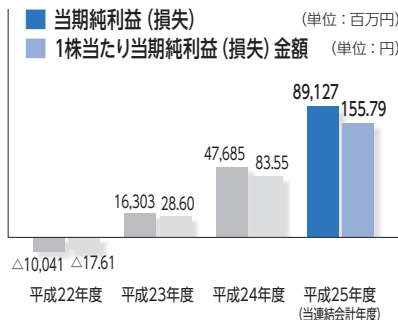
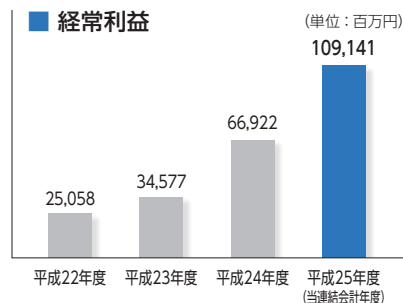
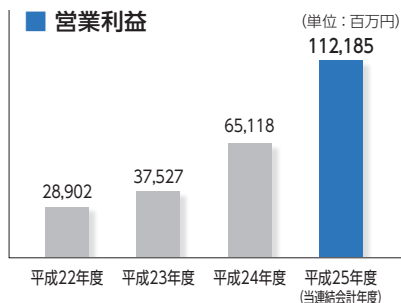
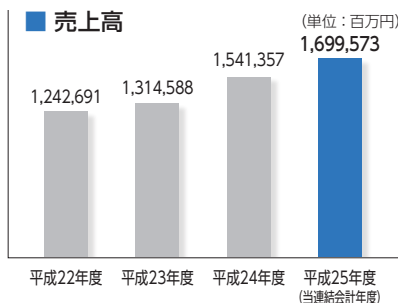
株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5 財産および損益の状況の推移

区 分	平成22年度 第99期	平成23年度 第100期	平成24年度 第101期	平成25年度 (当連結会計年度) 第102期
売上高	1,242,691 百万円	1,314,588 百万円	1,541,357 百万円	1,699,573 百万円
営業利益	28,902 百万円	37,527 百万円	65,118 百万円	112,185 百万円
経常利益	25,058 百万円	34,577 百万円	66,922 百万円	109,141 百万円
当期純利益（損失）	△ 10,041 百万円	16,303 百万円	47,685 百万円	89,127 百万円
1株当たり当期純利益（損失）金額	△ 17 61 円 銭	28 60 円 銭	83 55 円 銭	155 79 円 銭
純資産	216,438 百万円	234,931 百万円	298,932 百万円	379,589 百万円
1株当たり純資産額	336 75 円 銭	366 61 円 銭	463 29 円 銭	593 94 円 銭
総資産	722,145 百万円	845,008 百万円	903,427 百万円	1,009,416 百万円

(注) 1. 当第102期の増収の概況につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。
2. △印は、損失を示します。

(ご参考)



6 重要な親会社および子会社の状況（平成26年3月31日現在）

①親会社との関係

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社であり、同社は当社の株式287,897千株（自己株式控除後持株比率50.3%）を保有しております。

当社は昭和41年10月より、同社との業務提携を

行っており、現在同社の乗用車「ランドクルーザープラド」・「FJクルーザー」および小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」の生産を行っているほか、商品相互補完取引、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。

②重要な子会社の状況

会 社 名	所 在 地	資 本 金	当社の持株比率	主な事業内容
株 式 会 社 ソ ー シ ン	埼 玉 県	1,465 ^{百万円}	100.0 [%]	自動車部品の製造・販売
株 式 会 社 武 部 鉄 工 所	神 奈 川 県	135	51.7	板金加工部品の製造
株 式 会 社 ト ラ ン テ ッ ク ス	石 川 県	1,100	100.0	トラックの架装
東 京 日 野 自 動 車 株 式 会 社	東 京 都	100	※ 100.0	自動車の販売
大 阪 日 野 自 動 車 株 式 会 社	大 阪 府	100	※ 100.0	自動車の販売
九 州 日 野 自 動 車 株 式 会 社	福 岡 県	100	※ 100.0	自動車の販売
日野モータース マニファクチャリング タ イ ラ ン ド 株 式 会 社	タ イ	2,500 ^{百万タイ・パーツ}	80.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モータース マニファクチャリング U . S . A . 株 式 会 社	ア メ リ カ	162,600 ^{千米ドル}	100.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モータース マニファクチャリング イ ン ド ネ シ ア 株 式 会 社	インドネシア	931,010 ^{百万インドネシアルピア}	90.0	自動車の組立

(注) ※印は、子会社による間接保有を含む比率です。

7 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、主として下記製品の製造および販売を行っております。

区 分	主 要 製 品 名
トラック	大 型 ト ラ ッ ク 日野プロフィアシリーズ（HINO700シリーズ）
	中 型 ト ラ ッ ク 日野レンジャーシリーズ（HINO500シリーズ） HINO600シリーズ
	小 型 ト ラ ッ ク 日野デュトロシリーズ（HINO300シリーズ）
バ ス	大 型 バ ス 日野セレガシリーズ 日野ブルーリボンシリーズ
	中 型 バ ス 日野メルファシリーズ 日野レインボーⅡシリーズ
	小 型 バ ス 日野ポンチョシリーズ 日野リエッセⅡシリーズ
トヨタ向け車両	乗 用 車 ランドクルーザープラド (受 託) FJクルーザー
	小 型 ト ラ ッ ク ダイナ (O E M) トヨエース
補 給 部 品 等	国内・海外向け各種補給部品およびユニット部品等
そ の 他	自動車用エンジン 船舶および発電機・建設機械等の産業用エンジン等

(注) 主要製品名の欄の（ ）は、同製品を海外仕様とした海外での製品名です。

8 主要な事業所および工場（平成26年3月31日現在）
（当社）

名 称	所 在 地
本 社	東京都日野市
日 野 工 場	東京都日野市
羽 村 工 場	東京都羽村市
新 田 工 場	群馬県太田市
古 河 工 場	茨城県古河市
茨 城 テ ス ト コ ー ス	茨城県常陸大宮市
北 海 道 芽 室 テ ス ト コ ー ス	北海道河西郡芽室町
日 高 配 車 セ ン タ ー	埼玉県日高市
青 梅 部 品 セ ン タ ー	東京都青梅市

（国内子会社・海外子会社）

「**6②**重要な子会社の状況」をご参照ください。

9 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
28,998名	1,293名増

（注） 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
2. 上記は、期間従業員、派遣社員等の総数10,128名を除いて記載しております。

10 主要な借入先（平成26年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
	百万円
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	31,523
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	25,252
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	24,414
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	20,389

2. 株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

- 1 発行可能株式総数** 1,400,000,000株
- 2 発行済株式の総数** 574,580,850株（うち自己株式1,894,709株）
- 3 1単元の株式数** 100株
- 4 株 主 数** 12,412名（前期末比56名減）
- 5 大 株 主**（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	287,897	50.3
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社（ 信 託 口 ）	29,470	5.1
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社（ 信 託 口 ）	17,603	3.1
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 三 井 住 友 信 託 銀 行 退 職 給 付 信 託 口 ）	10,031	1.8
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	6,104	1.1
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	5,681	1.0
株 式 会 社 竹 中 工 務 店	5,159	0.9
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 5 0 5 2 2 5	4,393	0.8
株 式 会 社 永 坂 産 業	4,255	0.7
日 清 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	4,209	0.7

（注） 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

- ①新株予約権の数
2,236個
- ②新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 2,236,000株（新株予約権1個につき1,000株）
- ③当社役員が有する新株予約権の内容の概要

	回次（行使価額）	行 使 期 間	個 数	保 有 者 数
取 締 役	第1回（571円）	平成22年8月1日～平成28年7月31日	179個	5名
	第3回（396円）	平成24年8月1日～平成30年7月31日	84個	3名
	第4回（497円）	平成25年8月1日～平成30年7月31日	329個	8名
監 査 役	第1回（571円）	平成22年8月1日～平成28年7月31日	39個	1名
	第3回（396円）	平成24年8月1日～平成30年7月31日	52個	1名
	第4回（497円）	平成25年8月1日～平成30年7月31日	60個	1名

（注） 上記のうち、監査役が保有している新株予約権は、いずれも取締役として在籍中に付与されたものです。

4. 会社役員に関する事項

1 取締役および監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
*取締役会長	市 川 正 和	経営全般
*取締役社長	市 橋 保 彦	経営全般
取締役副社長	岡 崎 清 英	安全環境機能／生産技術機能／生管・物流機能／製造機能 管掌
取締役副社長	和 具 健 治	品質保証機能／開発機能／調達機能 管掌、商品企画機能／PT営業機能 担当
取締役副社長	尾 島 孝 一	海外営業機能 担当 日野自動車（中国）有限会社董事長
専務取締役	鈴 木 賢 二	国内営業機能 担当
専務取締役	前 田 義 秀	TS支援センター／原価企画センター／品質保証機能／開発機能（車両企画部／製品開発部） 担当
専務取締役	小 梶 博	安全環境機能／生産技術機能／製造機能 担当、新田工場長
専務取締役	遠 藤 真	開発機能（デザイン部／ボデー設計部／CAD・CAE技術部／電装設計部／車両設計部／シャシ機構設計部／車両実験部／車両モジュール実験部／パワートレーン企画部／エンジン設計部／ドライブレイン設計部／HV開発部／電子制御部／パワートレーン実験部／技術研究所） 担当
※ 専務取締役	梶 川 宏	原価企画センター／経理機能／管理機能（IT推進部）／監査 担当
※ 専務取締役	三 田 進	企画機能（トヨタ部）／管理機能（総務部／人事部）／学園 担当
※ 専務取締役	吉 川 昭 彦	TS支援センター／生管・物流機能 担当
※ 専務取締役	鈴 木 敏 也	開発機能（開発管理部／技術管理部）／調達機能／企画機能（総合企画部） 担当
※ 常勤監査役	山 本 章 正	
常勤監査役	渡 春 樹	
監 査 役	辻 井 昭 雄	関西電力株式会社社外取締役 近畿日本鉄道株式会社相談役
※ 監 査 役	萩 原 敏 孝	ヤマトホールディングス株式会社社外取締役 日本精工株式会社社外取締役 株式会社ゼンショーホールディングス社外取締役 株式会社小松製作所顧問
監 査 役	布 野 幸 利	株式会社国際経済研究所代表取締役 トヨタ自動車株式会社相談役
監 査 役	北 原 良 章	

- (注) 1. *印は、代表取締役を示します。
2. ※印は、平成25年6月21日開催の第101回定時株主総会において新たに選任された取締役および監査役を示します。
3. 監査役 辻井昭雄氏、萩原敏孝氏、布野幸利氏および北原良章氏は、社外監査役です。
なお、当社は、監査役 辻井昭雄氏および萩原敏孝氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
4. 監査役 山本章正氏は、当社の経理部門担当取締役を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 萩原敏孝氏は、公益財団法人 財務会計基準機構の理事長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役 北原良章氏は、セントラル自動車株式会社（現トヨタ自動車東日本株式会社）の経理部門担当取締役を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

7. 監査役 辻井昭雄氏の重要な兼職先である、関西電力株式会社と当社との間には重要な取引関係はありません。
8. 監査役 萩原敏孝氏の重要な兼職先である、ヤマトホールディングス株式会社と当社との間、日本精工株式会社と当社との間、株式会社ゼンショーホールディングスと当社との間には重要な取引関係はありません。
9. 監査役 布野幸利氏の重要な兼職先である、株式会社国際経済研究所と当社との間には重要な取引関係はありません。
10. 監査役 倉山裕治氏は、平成25年6月21日開催の第101回定時株主総会の終結の時をもって辞任いたしました。
11. 平成26年4月1日付で次のとおり取締役の担当の一部を変更しております。

地 位	氏 名	担 当
取締役副社長	岡 崎 清 英	社長付
取締役副社長	和 具 健 治	商品開発分野 担当
取締役副社長	尾 島 孝 一	販売サービス分野 担当
※ 取 締 役	鈴 木 賢 二	国内営業機能／企画機能（総合企画部）担当
※ 取 締 役	小 梶 博	安全環境機能／生産技術機能／生管・物流機能／製造機能 担当
※ 取 締 役	鈴 木 敏 也	開発機能（開発管理部／技術管理部）／調達機能 担当

(注) ※印は、平成26年3月31日現在、専務取締役です。当社は、経営の意思決定と業務執行の役割・責任を明確にし、迅速性および効率性を高めることをめざす役員制度変更に伴い、業務執行の責任者として平成26年4月1日付で専務役員を設置することとし、同日付で全ての専務取締役を取締役（専務役員兼務）といたしました。

2 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 員	支 払 額
	名	百万円
取 締 役	17	938
監 査 役	7	100
合 計	24	1,038

- (注) 1. 上記の人員数には、平成25年6月21日開催の第101回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名を含め、報酬等の支払額にはこれらの者に対する額を含めております。また、上記のほか、平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として取締役2名に対して72百万円を支給しております。この退職慰労金の金額には、過年度の事業報告において上記退任取締役の報酬等の支払額に含めた役員退職慰労引当金の費用計上額34百万円が含まれております。
2. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、平成26年6月開催の第102回定時株主総会において取締役賞与金についての議案が承認された場合の賞与金の額を含めております。
3. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、当事業年度にストックオプションとして費用計上した額を含めております。
4. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の支払額は4名27百万円です。
5. 平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額60百万円以内、監査役の報酬額は月額15百万円以内と決議いただいております。
6. 上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は53百万円です。

3 社外役員に関する事項

- ①社外役員の当事業年度における主な活動状況（取締役会および監査役会への出席状況・発言状況）

取締役会につきましては、辻井昭雄氏は約8割、萩原敏孝氏、布野幸利氏および北原良章氏は全てに出席いたしました。監査役会につきましては、辻井昭雄氏は約8割、萩原敏孝氏、布野幸利氏および北原良章氏は全てに出席いたしました。

各社外監査役は、それぞれの経営者としての豊富な経験に基づき、適宜必要な発言を行いました。

なお、各社外監査役が、取締役会および監査役会に

やむをえず出席できなかった場合には、取締役会および監査役会から適宜報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

②責任限定契約の概要

当社と各社外監査役の間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とする契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

あらた監査法人

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	百万円
①当社が支払うべき報酬等の額	80
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	153

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額には、これらの合計金額を記載しております。

2. 上記の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでおります。

3. なお、当社の重要な子会社のうち日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社、日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社および日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

3 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難で

あると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行います。

4 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人との間では、責任限定契約を締結しておりません。

6. 会社の体制および方針

1 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、上記体制につき取締役会において、以下の基本方針により整備することを決議いたしました。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。
- ②業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行う。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議する。
- ③企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてコンプライアンス・リスク管理委員会等で適切に審議する。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行う。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議する。
- ②資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、関係法令等に則り、適時適正な情報開示を確保する。
- ③安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理する。

- ④災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
- ②取締役会および取締役が、経営と執行の連携をとりながら経営方針に基づいて常務役員を指揮監督するとともに、常務役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ①各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持する。
- ②法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保する。そのため、各部署が点検し、コンプライアンス・リスク管理委員会等に報告する等の確認を実施する。
- ③コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、HINOコンプライアンス相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図る。
- 6) 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①グループ共通の行動憲章として、親会社であるトヨタ自動車株式会社のトヨタ基本理念やトヨタ行動指針を踏まえた「HINO基本理念」や「日野行動指針」を子会社に展開し、グループの健全な業務の適正確保の環境の醸成を図る。人的交流を通じて「HINO基本理念」や「日野行動指針」の浸透も図る。
- ②子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の多面的な管理を図る。また、トヨタ自動車株式会社および当社子会社との定期および随時の情報交換を通じて、当社および当社子会社の業務の適正性と適法性を確認する。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役を補助すべきスタッフを監査役付として数名置く。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号におけるスタッフの人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制
その他の監査役への報告に関する体制
- ①取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
- ②取締役、常務役員および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をする。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会等を確保する。

2 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めて

いくことを基本方針としています。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類等

■ 連結貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	550,522
現金及び預金	44,738
受取手形及び売掛金	285,481
商品及び製品	94,211
仕掛品	26,055
原材料及び貯蔵品	35,205
繰延税金資産	24,290
その他	44,589
貸倒引当金	△ 4,050
固定資産	458,893
有形固定資産	327,884
建物及び構築物	93,667
機械装置及び運搬具	82,349
工具、器具及び備品	10,364
土地	99,574
リース資産	7,509
建設仮勘定	34,358
貸与資産	61
無形固定資産	17,589
ソフトウェア	16,240
リース資産	1
その他	1,346
投資その他の資産	113,419
投資有価証券	101,330
退職給付に係る資産	16
繰延税金資産	6,956
その他	8,423
貸倒引当金	△ 3,308
資産合計	1,009,416

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	517,460
支払手形及び買掛金	247,492
短期借入金	108,883
一年内返済予定の長期借入金	18,012
リース債務	1,196
未払金	25,934
未払法人税等	23,275
賞与引当金	4,756
役員賞与引当金	949
製品保証引当金	26,891
その他	60,067
固定負債	112,365
長期借入金	15,219
リース債務	17,374
繰延税金負債	9,726
再評価に係る繰延税金負債	3,217
退職給付に係る負債	60,680
役員退職慰労引当金	1,712
資産除去債務	1,251
その他	3,184
負債合計	629,826
純資産の部	
株主資本	313,841
資本金	72,717
資本剰余金	64,835
利益剰余金	177,040
自己株式	△ 751
その他の包括利益累計額	26,223
その他有価証券評価差額金	34,554
繰延ヘッジ損益	△ 76
土地再評価差額金	1,927
為替換算調整勘定	△ 4,600
退職給付に係る調整累計額	△ 5,582
新株予約権	212
少数株主持分	39,312
純資産合計	379,589
負債純資産合計	1,009,416

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 連結損益計算書（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,699,573
売上原価		1,409,503
売上総利益		290,069
販売費及び一般管理費		177,883
営業利益		112,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,304	
雑益	3,279	6,583
営業外費用		
支払利息	5,210	
持分法による投資損失	153	
雑損	4,262	9,627
経常利益		109,141
特別利益		
固定資産売却益	2,534	
投資有価証券売却益	243	
負ののれん発生益	1,264	
その他	621	4,663
特別損失		
固定資産除売却損	976	
固定資産減損損失	57	
その他	332	1,366
税金等調整前当期純利益		112,438
法人税、住民税及び事業税	32,077	
法人税等調整額	△ 17,118	14,958
少数株主損益調整前当期純利益		97,480
少数株主利益		8,353
当期純利益		89,127

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 連結株主資本等変動計算書（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成25年4月1日 期首残高	72,717	64,557	106,786	△ 1,118	242,943	25,755	△ 158	1,927	△ 5,721	—	21,802	342	33,843	298,932
連結会計年度中の変動額														
剰余金の配当			△ 18,873		△ 18,873									△ 18,873
当期純利益			89,127		89,127									89,127
自己株式の取得				△ 59	△ 59									△ 59
自己株式の処分		277		426	703									703
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						8,799	82	—	1,120	△ 5,582	4,420	△ 129	5,469	9,759
連結会計年度中の変動額合計	—	277	70,253	366	70,897	8,799	82	—	1,120	△ 5,582	4,420	△ 129	5,469	80,657
平成26年3月31日 期末残高	72,717	64,835	177,040	△ 751	313,841	34,554	△ 76	1,927	△ 4,600	△ 5,582	26,223	212	39,312	379,589

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 出 口 眞 也 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 達 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類等

■ 貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	344,916
現金及び預金	4,230
受取手形	1,772
売掛金	182,207
商品及び製品	28,391
仕掛品	15,906
原材料及び貯蔵品	4,297
前払費用	351
繰延税金資産	16,763
短期貸付金	77,739
その他	15,799
貸倒引当金	△ 2,544
固定資産	293,722
有形固定資産	150,550
建物	40,438
構築物	6,872
機械装置	39,238
車両運搬具	1,995
工具器具備品	5,618
土地	34,738
リース資産	510
建設仮勘定	21,138
無形固定資産	15,962
ソフトウェア	15,463
施設利用権	498
投資その他の資産	127,209
投資有価証券	65,895
関係会社株式	55,134
出資金	23
関係会社出資金	3,834
長期貸付金	1,483
長期前払費用	1,015
その他	2,628
貸倒引当金	△ 2,806
資産合計	638,638

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	302,168
支払手形	542
買掛金	147,398
短期借入金	16,523
一年内返済予定の長期借入金	15,000
リース債務	35
未払金	18,770
未払費用	36,879
未払法人税等	16,390
預り金	20,375
役員賞与引当金	386
製品保証引当金	26,891
その他	2,975
固定負債	43,187
長期借入金	1
リース債務	538
繰延税金負債	4,190
退職給付引当金	35,710
長期未払金	1,215
資産除去債務	942
その他	588
負債合計	345,355
純資産の部	
株主資本	263,706
資本金	72,717
資本剰余金	64,829
資本準備金	64,307
その他資本剰余金	522
利益剰余金	126,878
利益準備金	7,103
その他利益剰余金	119,775
固定資産圧縮積立金	4,990
特別償却準備金	120
別途積立金	41,890
繰越利益剰余金	72,774
自己株式	△ 719
評価・換算差額等	29,363
その他有価証券評価差額金	29,439
繰延ヘッジ損益	△ 76
新株予約権	212
純資産合計	293,282
負債純資産合計	638,638

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 損益計算書（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,210,784
売上原価		1,023,543
売上総利益		187,241
販売費及び一般管理費		120,983
営業利益		66,257
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,284	
雑益	2,988	13,272
営業外費用		
支払利息	531	
雑損	2,875	3,407
経常利益		76,122
特別利益		
固定資産売却益	43	
投資有価証券売却益	174	
投資損失引当金戻入額	175	
その他	539	932
特別損失		
固定資産除売却損	440	
固定資産減損損失	134	
関係会社出資金評価損	630	
その他	46	1,251
税引前当期純利益		75,804
法人税、住民税及び事業税	17,513	
法人税等調整額	△ 13,421	4,091
当期純利益		71,712

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 株主資本等変動計算書（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計								
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金							繰越利益 剰余金		
平成25年4月1日 期首残高	72,717	64,307	244	64,551	7,103	5,123	72	16,890	44,851	74,040	△ 1,086	210,223	21,990	△ 158	21,832	342	232,398
事業年度中の変動額																	
剰余金の配当									△ 18,873	△ 18,873		△ 18,873					△ 18,873
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 133			133	－		－					－
特別償却準備金の積立							81		△ 81	－		－					－
特別償却準備金の取崩							△ 33		33	－		－					－
別途積立金の積立								25,000	△ 25,000	－		－					－
当期純利益									71,712	71,712		71,712					71,712
自己株式の取得											△ 59	△ 59					△ 59
自己株式の処分			277	277							426	703					703
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													7,449	82	7,531	△ 129	7,401
事業年度中の変動額合計	－	－	277	277	－	△ 133	48	25,000	27,923	52,838	366	53,482	7,449	82	7,531	△ 129	60,884
平成26年3月31日 期末残高	72,717	64,307	522	64,829	7,103	4,990	120	41,890	72,774	126,878	△ 719	263,706	29,439	△ 76	29,363	212	293,282

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 出 口 眞 也 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 達 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第102期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、日野自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第102期事業年度の取締役の職務の執行に
関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び
会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の
使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役
及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び
主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、内部統制システム（会社法第362条第4項第6号並びに
会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制）の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築及び運用
されている体制の状況を監査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、
必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書に
ついて検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその
職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを
確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を
求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別
注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）
について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の
職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月19日

日野自動車株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 山 本 章 正 ㊟
常 勤 監 査 役 渡 春 樹 ㊟

社 外 監 査 役 辻 井 昭 雄 ㊟
社 外 監 査 役 萩 原 敏 孝 ㊟
社 外 監 査 役 布 野 幸 利 ㊟
社 外 監 査 役 北 原 良 章 ㊟

(ご参考) 会社概要／株式の状況

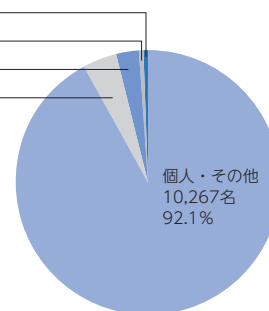
■ 会社概要

日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.		
創 業	1910年 (明治43年)	
設 立	1942年 (昭和17年) 5月1日	
資 本 金	72,717,284,641円	
主要な事業所 および工場	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660 電話 (042) 586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660 電話 (042) 579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344 電話 (0276) 56-5111 古河工場 茨城県古河市名崎1番地 〒306-0110 電話 (0280) 67-3500 茨城テストコース 茨城県常陸大宮市長倉2023番地 〒311-4613 電話 (0295) 55-3122 北海道芽室テストコース 北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1 〒082-0382 電話 (0155) 66-2511 日高配車センター 埼玉県日高市上鹿山689番地1 〒350-1234 電話 (042) 985-4747 青梅部品センター 東京都青梅市末広町1丁目5番1号 〒198-0025 電話 (0428) 32-9911	
ウェブサイト	http://www.hino.co.jp/	

■ 所有者別株式の分布状況 (2014年3月31日現在)

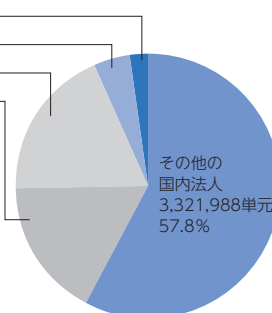
■ 株主数および比率 (合計 11,150名)

金融商品取引業者	45名	0.4%
金融機関	70名	0.6%
その他の国内法人	310名	2.8%
外国人等	458名	4.1%



■ 株式数および比率 (合計 5,744,083単元)

金融商品取引業者	112,451単元	2.0%
個人・その他	252,930単元	4.4%
外国人等	1,081,827単元	18.8%
金融機関	974,887単元	17.0%



(注)

1. 上記株主数、株式数には、単元未満株主1,262名、単元未満株式172,550株は含まれておりません。
2. 「個人・その他」には、自己株式が18,947単元含まれております。また、1.の単元未満株式には自己株式が9株含まれております。

(ご参考) 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式に関する手数料	単元未満株式買取手数料 無料
公 告 方 法	以下の当社ウェブサイトにて電子公告により行います。 http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 取 引 所	東京、名古屋各証券取引所
証 券 コ ー ド	7205
1 単 元 の 株 式 数	100株

◇特別口座について

特別口座とは、株券電子化（2009年1月5日）の実施までに、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するために、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した口座です。

◇特別口座の留意事項

- ・特別口座に記録された株式を売却するには、株主様が証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行う必要があります。
※単元未満株式の買取請求は特別口座のままでも可能です。当社の買取手数料は無料ですので、是非ご活用ください。
- ・特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

【(ご案内) 少額投資非課税制度口座 (NISA口座) における配当等のお受け取りについて】

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である株式数比例配分方式をお選びいただく必要があります。なお、期末または中間配当金につき株式数比例配分方式をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間配当金の株主確定日までにお手続きを完了しておく必要がありますのでお気を付けください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

【株式に関するお手続きの窓口について】

◇特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から証券会社等の口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00） ※三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	[手続書類のご請求方法] 電話およびインターネットにより24時間承っております。 ○音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

◇証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

(ご参考) トピックス

安全・環境技術を商品化

日野は自動車の安全技術の研究開発を推進しており、開発した技術や装備を積極的に自社製品に採用しています。2014年4月1日に改良新発売した大型観光バス「日野セレガ」では、従来から標準装備している衝突被害軽減ブレーキ「プリクラッシュセーフティ」(PCS※)の機能を充実させたほか、新たに「車線逸脱警報」と「ドライバーモニター」を標準装備としました。同日発売の大型トラック「日野プロフィア」でも、これらの機能の標準装備化や性能向上に加え、トレーラーの積荷の偏りによるトラクタの傾きを計測する「左右バランスモニター」の新規採用や、補助ブレーキ操作時に車速に応じて自動で最適段へシフトダウンを行う「オートシフトダウン」の機能向上などにより、ドライバーの安全運転への支援機能をさらに高めています。

さらに「日野セレガ」、「日野プロフィア」とともに、エンジン制御の改良などによって燃費も向上させています。

※「PCS」はトヨタ自動車の登録商標です。



日野セレガ スーパーハイデッカ



日野プロフィア



日野プロフィア 電動冷凍車

2014年2月1日に発売した「日野プロフィア 電動冷凍車」は、大型トラック用としては世界初となるハイブリッドユニットを活用した電動式冷凍システムを採用しました。ハイブリッドシステムのエネルギーを走行には使わず電動式冷凍システムの駆動のみに活用することで、冷凍機用コンプレッサーを駆動するためにエンジンを稼働させていた分の燃料消費量の低減を実現しました。この電動式冷凍システムは株式会社デンソーとの共同開発で、日野のハイブリッドシステム技術と、デンソーの車載用電動式冷凍システム技術のコラボレーションにより、経済性、冷凍性能、品質に優れ、かつ静粛性が高い、車両トータルとしてのお客様のメリットを実現しています。

先進技術開発を推進

日野は環境に優しい低公害車、低燃費車の開発に力を入れており、次世代低公害車の開発を進めています。2013年10月に発表した中型バス「日野メルファ」をベースとしたプラグインハイブリッドバスは、日野が長年にわたって培ってきたハイブリッドシステムに大容量のリチウムイオン電池を組み合わせたもので、EV走行とハイブリッド走行を可能にするとともに、ディーゼルエンジンによる長時間の給電機能を備えており、災害時には避難所等への電力供給が可能です。

今後、実路走行や給電試験等を重ね、将来の商品化を目指して、さらに開発を進めてまいります。



日野メルファ プラグインハイブリッドバス

東京モーターショーに出展

2013年11月22日から12月1日に東京都の東京ビッグサイトで開催された「第43回東京モーターショー2013」(主催：一般社団法人 日本自動車工業会)に世界初公開となる小型EVコミュニティバスのコンセプトモデル、外部給電機能を備えたプラグインハイブリッドバス、さらに先進安全技術を搭載した大型観光バスなど6台を出展しました。

今回の出展テーマは「あしたをはこぶ、世界のあなたへ」。物をはこび、人をはこび、世界中の人々の暮らしを支えている日野車たちを、商用車に触れる機会の少ない皆様にも分かりやすくご紹介し、環境にやさしい商用車のこれからのあり方についてもご提案した日野ブースには、連日多くのお客様がご来場くださいました。



日野ポンチョ・ミニ
(小型EVコミュニティバス コンセプト)



日野メルファ プラグインハイブリッド
(外部給電機能搭載車)



日野セレガ
(先進安全技術搭載車)



HINO300シリーズ ハイブリッド
(日野デュトロ ハイブリッド 海外仕様車)



東京モーターショーでの展示の様子



HINO700シリーズ
鉱山用超大型ダンプ



日野レンジャー
ダカールラリー2011参戦車

第11回新機械振興賞「経済産業大臣賞」を受賞

中小型ディーゼル車用の排出ガス後処理システム「新DPR」の開発において、第11回新機械振興賞「経済産業大臣賞」(主催：一般財団法人 機械振興協会)を受賞しました。新機械振興賞は機械工業に係る優秀な研究開発およびその成果の実用化によって機械工業技術の進歩・発展に著しく寄与したと認められる企業や研究開発担当者を表彰するもので、中でも特に優秀と認められる業績として「経済産業大臣賞」が授与されました。

尿素水を使用しない「新DPR」は、扱いやすく経済的、また軽量・コンパクトであることなどから、お客様から高い評価を得ています。



「新DPR」
(カットモデル)

お客様サービス体制を強化

— 中東部品デポを開設 —

日野は、車両のライフサイクルを通じてお客様に最大限貢献していくべく、トータルサポートをグローバルで推進しています。この取り組みの一環として、2013年8月に、中近東向け補給部品の供給や販売代理店の支援機能を担うサービス拠点「中東部品デポ」をアラブ首長国連邦ドバイ首長国に開設しました。従来、中近東地域への補給部品は、ベルギーにある日野モータース ヨーロッパ株式会社から供給していましたが、需要地域内への部品デポ新設により、大幅な納期短縮と安定供給が可能となりました。また、「中東部品デポ」に新たに部品事業におけるマーケティング機能を持たせることで、よりお客様のニーズに合ったアフターサービスの提供を目指します。

日野はこれからも、最適な商品とトータルサポートの提供を通じて、世界中のお客様のビジネスを支えてまいります。



新たに開設した
中東部品デポ

国内外でサービス技術を向上

2013年10月26日に日野自動車21世紀センター「シャノン21」（東京都八王子市）で、「競え「サービス技術」No.1、お客様の期待を胸に！」を大会スローガンに「第42回 日野自動車全国販売会社サービス技術コンクール」を開催しました。この大会は、全国の日野販売会社のサービスエンジニアやフロントアドバイザーの技術力向上を目的に毎年開催しているもので、今大会で第42回を数えます。今回、メンテナンス競技に初めて実車を用い、より現場で求められるスキルを競う内容としました。

大会結果は、愛知日野自動車株式会社が8年ぶり12度目の総合優勝を獲得しました。

同様のコンクールは海外でも開催しており、相互研鑽を通じたサービス技術の向上をグローバルに進めています。



総合優勝を果たした愛知日野



競技の様子

「お客様テクニカルセンター」の来場者数が累計5万人を突破

「お客様テクニカルセンター」（東京都羽村市）は、トータルサポート強化の一環として2005年6月に日本で初めて自動車メーカーが直接運営する常設のお客様向け講習施設として開設以来、省燃費運転講習や安全運転講習を積極的に実施し、2014年1月23日に累計来場者数が5万人を突破しました。また、2013年には海外からも160名が受講するなど、グローバルな研修拠点でもあります。同センターでは、経験豊富な専門スタッフが講義から運転実技までを一貫して指導し、お客様のニーズにお応えしてまいりましたが、環境や安全への意識の高まりを背景とした来場者数の増加に対応し、2013年2月、試乗コースや研修室など施設の拡充や研修用車両の増備を実施し、より多くのお客様に受講していただけるようになりました。

日野は今後も「お客様テクニカルセンター」での講習内容の充実を図り、お客様ならびに社会に貢献出来る活動として取り組んでまいります。



お客様テクニカルセンター



省燃費講習の様子（インストラクターによる運転アドバイス）



座学形式での講習

ダカールラリー2014でトラック部門「排気量10リッター未満クラス」5連覇

日野チームスガワラは、2014年1月5日から1月18日（現地時間）にアルゼンチン〜チリ間で開催された、ダカールラリー2014のトラック部門「排気量10リッター未満クラス」で優勝し5連覇を成し遂げるとともに、初参戦以来連続23回目の完走も達成しました。

世界最高峰のレースに挑戦し続けることで、世界中のお客様やモータースポーツファンと感動を分かち合い、活動を通じて培ったチャレンジスピリットと技術力で、今後もお客様のお役に立つ商品・サービスを提供し続けてまいります。



排気量10リッター未満クラス優勝の表彰を受ける日野レンジャー2号車



菅原義正氏の駆る日野レンジャー1号車

単元株式数の引き下げについて

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整備するため、全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年1月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

日野自動車株式会社

〒191-8660

東京都日野市日野台3丁目1番地1

電話 (042) 586-5111 (代表)

<http://www.hino.co.jp/>

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

